

事務事業名	庁用備品等の整備及び管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進係	近岡壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁内各部門で使用する備品等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,141	3,264	3,253
	人件費	884	890	890
目 的	総事業費	3,025	4,154	4,143
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
全庁的に事務機器（机、イス、キャビネットなど）の需要を把握するとともに、保管換や一括購入を実施することにより購入費の節減を図りながら、効率的な機器の整備を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			3,253
	合 計			3,253

活動指標1	名称	事務機器需要調査			単位	回
	内容説明	事務機器導入計画の把握				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	事務機器整備件数			単位	台
	内容説明	整備件数（新規分＋保管換分）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	90	162	217	
		実 績	185	304	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	物品管理台帳を活用し、庁内での再利用の促進を図ります。					

事務事業名	組織見直し・定数管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進係	近岡壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市の組織及び配置する職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	10,685	10,749	10,749
目 的	総事業費	10,685	10,749	10,749
定数管理計画に基づき、計画的な職員配置と適正な人員管理の徹底を図るとともに業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。 手段、手法【実施手法：直営】 2019年度から2023年度までの5年間で計画期間として、現在の水準（人口1万人当たり職員数：53名程度（普通会計））を維持することを基本とした定数管理を行い、部門別業務量の増減に対応した職員配置を実施するとともに、業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	ヒアリング回数			単位	回
	内容説明	各部との事務管理ヒアリング				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	60	60	60	
		実 績	96	66	――	
活動指標2	名称	組織数			単位	組織
	内容説明	部・課・担当数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	283	282	287	
		実 績	283	284	――	
活動指標3	名称	職員数増減			単位	人
	内容説明	委託化や退職者補充等により増減した職員数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	△16	△7	0	
		実 績	11	2	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	行政需要や業務量把握のための基礎調査を勘案したうえで、効率的かつ機能的な組織体制の構築を図ります。また、定数管理計画期間中における様々な増減要素の変化に柔軟かつ迅速に対応する定数管理を行います。					

事務事業名	職員提案事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進係	近岡壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,685	3,707	3,707
目 的	総事業費	3,685	3,707	3,707
職員の勤労意欲を高めるとともに、効率的な行政運営を確立します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 職員提案実施要領に基づき職員から提案を募集します。審査の結果、採用された提案を実施するとともに、結果を公表します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	職員提案件数		単位	件
	内容説明	職員提案の件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	60	60	60
		実 績	87	105	――
活動指標2	名称	採用提案件数		単位	件
	内容説明	審査の結果採用された件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	16	16	16
		実 績	19	21	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	「ちょっとしたひらめきや気付きも提案できる」というコンセプトのもと、匿名の提案を可能とすることや人事評価へ反映することなどの要素を加えた職員提案制度を試行的に実施します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上につなげていきます。なお、平成28年度から採用提案を実施する際に、必要に応じて提案者から提案の趣旨確認をしています。					

事務事業名	行政改革推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進係	近岡壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成07年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
行政活動全般		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	53	26	32
	人件費	12,233	12,306	12,306
目 的	総事業費	12,286	12,332	12,338
限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			32
	合 計			32
手段、手法【実施手法：直営】				
・行政改革大綱や行政改革実行計画等に基づき改革を推進し、年度ごとに進捗状況の把握、取組み項目の改善効果の把握など適切な進行管理を実施します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	改善項目管理数			単位	項目
	内容説明	各部署が改善に取り組んでいる項目の進捗管理数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	47	47	47	
		実 績	47	47	――	
活動指標2	名称	改善完了項目数			単位	項目
	内容説明	改善が完了した項目数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	0	4	
		実 績	0	5	――	
活動指標3	名称	行政改革推進本部会議開催数			単位	回
	内容説明	計画案の進捗状況の報告等				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	4	3	
		実 績	1	4	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	行政改革大綱及び第6次行政改革実行計画の進捗管理を着実にを行うことにより、計画的な行政改革の実現を目指します。					

事務事業名	財団法人等の改革事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進係	近岡壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,105	1,112	1,112
目 的	総事業費	1,105	1,112	1,112
社会経済情勢が急激に変化する中、外郭団体そのもののあり方や市が関与する妥当性について見直し、健全な運営の確保と市民サービスの一層の向上に努めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
手段、手法【実施手法：直営】	合 計			0
各外郭団体において、経営計画等の策定やマネジメントシステムの構築等を進めるとともに、所管課による指導検査体制の確立を図ります。				

成 果（効果・予測）	3. 活動内容				
	活動指標1	名称	外郭団体及び所管課等との調整		単位 回
		内容説明	外郭団体の改革について、具体的な内容を協議		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	5	4
			実 績	5	9
	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
			実 績		---
	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
			実 績		---
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
			実 績		---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	財団法人等の要員等について調整を図るとともに、経営の健全化を推進していきます。					